

最近の中国経済と株式市場の動向について

大和証券投資信託委託株式会社

【景気・マネー・インフレは上振れ】

中国の10月の経済指標は総じて、景気・マネー・インフレの上振れを示唆する内容でした。景気指標に関しては11月1日に、10月製造業PMI(購買担当者指数)が拡大傾向を示す内容が発表されており、10日に10月NDRC(国家発展改革委員会)住宅価格指数が前月比0.2%増と2カ月連続で上振れる内容が発表されました。また、11日に発表された10月の各種経済指標は、景気・マネー・インフレが総じて上振れていることを再確認させる内容でした。景気指標では、雇用環境の改善傾向を受けて小売売上高が前年同月比18.6%増と9月の同18.8%増に引き続き高い伸びになりました。鉱工業生産は同13.1%増と、9月の同13.3%増に引き続き高い伸びになり、1-10月期の都市部固定資産投資は前年同期比24.4%増と、1-9月期の同24.5%増に引き続き高い伸びになりました。マネー指標では、新規融資額が5,877億元と市場予想の4,500億元を大きく上回り、また、M2(マネーサプライ)は前年同月比19.3%増と、今年の政府目標である同17%増には収まらない様相を呈しています。インフレ指標では、消費者物価上昇率が前年同月比4.4%増と市場予想の同4.0%を大きく上回り、かつ、9月の同3.6%増から加速しました。中国のインフレ指標は、消費者物価上昇率のみならず不動産市況など資産価格も上振れています。

【人民元高観測が上振れの要因】

人民元は、米国をはじめとする諸外国から割安で推移していると批判を浴びています。これは中国人民銀行(中央銀行)が急激な人民元高を回避するために、人民元売り介入を行っているからです。人民元売り介入の結果、国内では過剰流動性が発生しており、これが上記の景気・マネー・インフレの上振れをもたらしています。人民元高観測が続く限り、ホットマネー(短期的な投機資金)の流入を伴う人民元高圧力は続くと見られ、これを回避するための人民元売り介入、ひいては各種指標の上振れが最終的にインフレ期待の上昇を招きやすくなっています。

【預金準備率を引き上げ】

中国人民銀行は10日、銀行の預金準備率を16日から0.5%引き上げると発表しました(各種報道によれば、一部の銀行に関しては1.0%引き上げ)。インフレ指標の上振れを受け、金融当局が過剰流動性の吸収に乗り出していることがうかがえます。10月にはまず預金準備率を引き上げてから預金・貸出金利の引き上げに踏み切っており、年内に追加利上げが行われる可能性は残されていると考えられます。

【株式市場の動向】

このような状況下、12日の中国A株市場は大幅に値下がりしました。上海総合指数は5.15%、深セン総合指数は6.12%のそれぞれ出来高増加を伴っての下落となりました。下落の背景としては、政府により具体的な政策変更が行われたわけではないものの、11日に発表された消費者物価上昇率が前月から大幅な加速を示し、追加的な金融引き締め観測が台頭し投資家センチメントが弱気に傾く中、週末に利上げが実施されるとの思惑が発端となった模様です。

その後も、機関投資家によるファンドの大口解約や、不動産市場への規制強化(印紙税の引き上げなど)といった様々な憶測が断続的に流れ、欧州における財政危機再燃の懸念などとも相まって、売りが売りを呼ぶ展開となり相場下落に拍車がかかりました。全面安となる中、市況軟化を受けた素材株、銀行、不動産など金利敏感株の値下がり幅が特に大きくなりました。また10月以来の上昇局面において投機的な思惑で買われた中小型株に対しても売り圧力は大きくなり、個人投資家による過剰な反応が下落を主導したものと見られています。

景気拡大が続きインフレ圧力も高まりを見せる中、追加的な金融引き締め策を中心とした経済政策の変更に対する思惑は、今後も中国株式市場のかく乱要因になると思われます。当面は相場が大きく上下する展開が継続することが予想されますが、景気加速を背景に企業業績の拡大傾向が続く現状を勘案すると、この水準から株価が大幅に下落する可能性は低いと見てあります。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会